

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月7日

**【四半期会計期間】** 第59期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

**【会社名】** レオン自動機株式会社

**【英訳名】** RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田代康憲

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**【電話番号】** (028)665-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 福田忠男

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**【電話番号】** (028)665-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 福田忠男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,763,016	4,328,660	26,896,914
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	668,302	△34,341	2,933,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社に帰属する 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	446,001	△147,480	1,971,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,087	△59,708	1,707,745
純資産額 (千円)	23,754,550	24,476,845	24,817,998
総資産額 (千円)	31,812,584	32,016,629	31,627,518
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	16.66	△5.50	73.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.62	—	73.45
自己資本比率 (%)	74.5	76.3	78.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結累計期間期首より、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

3 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本年夏頃の稼働を予定していた基幹システムは、新型コロナウイルス感染症の影響により10月頃の稼働を予定しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために緊急事態宣言が発せられ、個人消費が落ち込み、企業の生産活動に影響を及ぼし、経済状況は軟調に推移しました。

海外経済におきましては、米中の対立が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症が世界各地域に感染拡大し、各地域で経済活動が一定期間停止したこともあり、景気が大きく悪化しました。米国では大規模な経済政策が取られたものの感染拡大に歯止めがかからず、企業活動や個人消費が軟調に推移しました。欧州では内外需要の急減が各国の経済に深刻な打撃を与えました。アジアでは、中国において一部持ち直しの動きが出てきたものの、サプライチェーンの毀損により輸出が大幅に減少し、各国経済が急減速しました。

当社グループが主要市場とする食品業界も、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。出入国制限の実施によるインバウンド観光客の激減により、観光産業が厳しい状況に置かれており、土産物として消費されていた和洋菓子の需要が落ち込みました。一方で、パン・スイーツ需要に関しては、外食機会の減少による飲食店での消費は減少したものの、いわゆる「巣ごもり消費」の増加にともない、スーパー・コンビニエンスストアでの販売は増加の状況にありました。

当社グループは、食の安心・安全へのニーズの高まりに対応すべく、レオロジー（流動学）を基礎とする独自の開発技術をベースに、安全面や衛生面の機能性を向上させるソフト技術を充実してまいりました。事業活動においては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期して、活動可能な事業活動を順次再開し、非対面での営業活動を新たに開始し、国内外の食品業界への提案を継続してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて437百万円増加し、14,601百万円となりました。当社の長期借入などにより現金及び預金が935百万円増加、商品及び製品が495百万円増加、受取手形及び売掛金が1,001百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、17,415百万円となりました。減価償却などにより有形固定資産が200百万円減少、当社の基幹システム入れ替えに伴うソフトウェア仮勘定の増加などにより無形固定資産が141百万円増加、投資有価証券が98百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて389百万円増加し、32,016百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて148百万円減少し、5,195百万円となりました。これは、短期借入金が276百万円減少、賞与引当金が309百万円減少、未払費用が483百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて878百万円増加し、2,344百万円となりました。これは、長期借入金が928百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて730百万円増加し、7,539百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、24,476百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が96百万円増加、利益剰余金が428百万円減少したことなどによります。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,328百万円（前年同四半期比36.0%減）、営業損失は118百万円（前年同四半期は営業利益649百万円）、経常損失は34百万円（前年同四半期は経常利益668百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は147百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益446百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

#### 食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が減少しました。主な要因は、菓子等の大型ラインの販売はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売機会が減少したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は1,509百万円(前年同四半期比40.9%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は98百万円(前年同四半期比77.9%減)となりました。

#### 食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比49.7%減少となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大型ラインの売上がなかったことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円90銭から107円62銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は266百万円(前年同四半期比50.7%減)となりました。

セグメント損失(営業損失)は、売上の急激な落ち込みなどにより9百万円(前年同四半期はセグメント利益25百万円)となりました。

#### 食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでの売上高が前年同四半期比25.0%減少となりました。

主な要因は、大型製パンラインやツインデバイダーの販売はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売機会が減少したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが123円49銭から118円46銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は675百万円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上の急激な落ち込みなどにより41百万円(前年同四半期比61.7%減)となりました。

#### 食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、仕入商品の売上が増加しましたが、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上は減少しました。

大型の菓子パンラインの販売はあったものの、主な売上は小型ラインや単体機で占められたことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は601百万円(前年同四半期比38.2%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率や販売管理費率の上昇などにより203百万円(前年同四半期比40.9%減)となりました。

#### 食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同四半期比28.1%減少となりました。

主な要因は、ロックダウンの実施により、レストラン向けの売上が大幅に減少したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円90銭から107円62銭の円高となったため、外部顧客に対する売上高は1,151百万円(前年同四半期比29.6%減)となりました。

セグメント損失(営業損失)は、70百万円(前年同四半期はセグメント利益124百万円)となりました。

#### 食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は124百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

主な要因は、国内顧客向けの販売が増加したことがあげられます。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率が上昇したことにより、20百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用している会計方針を一部変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項 会計方針の変更等」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する情報は、「第4 経理の状況 注記事項 追加情報」に記載しております。

②当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、次のとおりです。

a. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## b. 経営成績の分析

### (売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ2,434百万円減少し、4,328百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。セグメント別の売上高については、「第2事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

### (売上総利益)

当第1四半期連結累計期間における売上総利益は、前年同四半期に比べ1,236百万円減少し、1,799百万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。売上総利益率は、前年同四半期比3.3%減少し、41.6%となりました。

### (営業利益)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ468百万円減少し、1,917百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、118百万円（前年同四半期は営業利益649百万円）となりました。

### (経常利益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、90百万円（前年同四半期比178.4%増）となりました。

営業外費用は、6百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は、34百万円（前年同四半期は経常利益668百万円）となりました。

### (親会社株主に帰属する四半期純利益)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における特別利益・特別損失の計上はありません。また、法人税等合計は、前年同四半期に比べ109百万円減少し、113百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、147百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益446百万円）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は122百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	28,392	—	7,351,750	—	2,860,750

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2020年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,593,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,762,000	267,620	—
単元未満株式	普通株式 36,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	—	—
総株主の議決権	—	267,620	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2020年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機株	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,593,300	—	1,593,300	5.61
計	—	1,593,300	—	1,593,300	5.61

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,820,663	5,756,380
受取手形及び売掛金	3,020,838	2,019,125
商品及び製品	3,826,296	4,321,333
仕掛品	1,068,137	1,069,421
原材料及び貯蔵品	770,541	787,336
その他	673,305	663,820
貸倒引当金	△15,891	△16,313
流動資産合計	14,163,890	14,601,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,717,776	13,680,070
減価償却累計額	△8,496,348	△8,569,949
建物及び構築物（純額）	5,221,428	5,110,120
機械装置及び運搬具	7,834,528	7,787,088
減価償却累計額	△6,005,935	△6,066,147
機械装置及び運搬具（純額）	1,828,592	1,720,941
工具、器具及び備品	2,022,041	2,043,763
減価償却累計額	△1,811,016	△1,838,672
工具、器具及び備品（純額）	211,024	205,091
土地	4,716,144	4,711,125
リース資産	45,286	45,286
減価償却累計額	△35,620	△37,353
リース資産（純額）	9,665	7,933
建設仮勘定	1,803,489	1,834,755
有形固定資産合計	13,790,345	13,589,968
無形固定資産	1,502,575	1,643,669
投資その他の資産		
投資有価証券	742,444	841,233
退職給付に係る資産	1,126,476	1,125,625
その他	312,665	223,138
貸倒引当金	△10,880	△8,111
投資その他の資産合計	2,170,707	2,181,886
固定資産合計	17,463,627	17,415,524
資産合計	31,627,518	32,016,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,030	872,519
短期借入金	738,975	462,322
リース債務	6,690	5,815
未払費用	426,324	909,620
未払法人税等	267,682	98,223
前受金	1,323,486	1,433,257
賞与引当金	630,837	321,224
役員賞与引当金	21,700	7,700
未払金	1,014,769	998,428
その他	74,609	86,321
流動負債合計	5,344,106	5,195,433
固定負債		
長期借入金	639,344	1,568,153
リース債務	3,770	2,766
繰延税金負債	282,806	234,089
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	19,010	19,010
資産除去債務	71,399	71,405
その他	50,771	50,614
固定負債合計	1,465,413	2,344,350
負債合計	6,809,519	7,539,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,069,407	7,069,407
利益剰余金	17,272,996	16,844,244
自己株式	△773,557	△773,731
株主資本合計	30,920,595	30,491,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,757	265,083
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△748,105	△756,729
退職給付に係る調整累計額	△47,553	△47,483
その他の包括利益累計額合計	△6,157,934	△6,070,162
新株予約権	55,337	55,337
純資産合計	24,817,998	24,476,845
負債純資産合計	31,627,518	32,016,629

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,763,016	4,328,660
売上原価	3,727,131	2,529,108
売上総利益	3,035,884	1,799,552
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	44,425	11,997
荷造運搬費	214,823	160,451
貸倒引当金繰入額	3,525	1,728
販売手数料	148,222	89,857
給料及び手当	694,015	613,863
賞与引当金繰入額	205,740	181,217
役員賞与引当金繰入額	7,670	7,700
退職給付費用	43,658	45,518
旅費及び交通費	126,450	50,255
減価償却費	95,227	86,161
研究開発費	217,464	122,061
その他	585,117	547,156
販売費及び一般管理費合計	2,386,342	1,917,970
営業利益又は営業損失(△)	649,542	△118,418
営業外収益		
受取利息	868	803
受取配当金	11,798	11,921
物品売却益	2,852	1,667
為替差益	—	2,981
補助金収入	—	51,880
保険解約返戻金	1,973	—
電力販売収益	8,084	8,343
その他	6,949	12,974
営業外収益合計	32,528	90,573
営業外費用		
支払利息	4,345	3,176
為替差損	5,628	—
電力販売費用	3,083	2,788
その他	710	531
営業外費用合計	13,768	6,496
経常利益又は経常損失(△)	668,302	△34,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	668,302	△34,341
法人税、住民税及び事業税	257,856	32,619
法人税等調整額	△35,556	80,519
法人税等合計	222,300	113,138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	446,001	△147,480
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	446,001	△147,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	446,001	△147,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,389	96,326
為替換算調整勘定	△199,509	△8,624
退職給付に係る調整額	3,206	70
その他の包括利益合計	△183,914	87,772
四半期包括利益	262,087	△59,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,087	△59,708

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったこととともない、当第1四半期連結累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、機械性能確認後、機械出荷時に収益を認識する出荷基準から、顧客指定工場に、機械搬入据付終了後に収益を認識する搬入据付基準へと変更いたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結累計期間の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結累計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が139,229千円、売上原価が95,915千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益もそれぞれ43,314千円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、93,679千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、展示会の中止や移動制限による販売機会の減少などの影響を受けました。現時点では、本感染症の収束時期は予測不可能であるため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難であります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な外部情報等に基づき、2020年度末に向けて業績が徐々に回復していくとの仮定を設定し、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	252,543千円	239,969千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	374,889	14.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	187,590	7.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,552,409	540,210	939,122	973,964	5,005,706
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	902,643	3,970	—	—	906,613
計	3,455,052	544,180	939,122	973,964	5,912,319
セグメント利益	443,652	25,359	108,409	344,348	921,769

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,635,936	121,373	1,757,309	6,763,016
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	906,660
計	1,635,936	121,420	1,757,357	7,669,676
セグメント利益	124,510	21,929	146,440	1,068,210

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス
- (3) アジア……………中国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,068,210
セグメント間取引消去	46,283
本社一般管理費(注)	△464,951
四半期連結損益計算書の営業利益	649,542

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,509,070	266,108	675,844	601,637	3,052,661
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	565,054	56,516	—	—	621,571
計	2,074,125	322,624	675,844	601,637	3,674,232
セグメント利益又は損失（△）	98,157	△9,778	41,564	203,622	333,567

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,151,150	124,847	1,275,998	4,328,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	621,571
計	1,151,150	124,847	1,275,998	4,950,231
セグメント利益又は損失（△）	△70,272	20,972	△49,300	284,266

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス
- (3) アジア……………中国、タイ

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	284,266
セグメント間取引消去	16,160
本社一般管理費（注）	△418,845
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△118,418

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の食品加工機械製造販売事業における「日本」の売上高が35,452千円、セグメント利益が15,943千円それぞれ減少しております。同じく、同事業における「北米・南米」の売上高が103,777千円、セグメント利益が27,371千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	16円66銭	△5円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	446,001	△147,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	446,001	△147,480
普通株式の期中平均株式数(株)	26,777,786	26,798,593
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円62銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,166	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

2020年7月10日付けの取締役会において下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

①譲渡の理由

業務効率化の観点から東京営業所の移転を決定したため、東京営業所として使用しておりました建物の別の利用方法を検討いたしました。建設後30年以上が経過しており、今後の修繕費用の増加が見込まれることから譲渡することといたしました。

②譲渡資産の概要

建物：鉄筋コンクリート8階建て

土地：216m<sup>2</sup>

譲渡先の意向により譲渡価額・帳簿価額は控えさせていただきます。

また、譲渡先と当社との間には記載すべき関係等はありません。

③譲渡の日程

取締役会決議日 2020年7月10日

契約締結日 2020年7月15日

物件引渡日 2020年9月30日(予定)

④業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い2021年3月期において固定資産売却益6億円(概算)を特別利益として計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

レオン自動機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月7日

**【会社名】** レオン自動機株式会社

**【英訳名】** RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田代康憲

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当者はありません。

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田代康憲は、当社の第59期第1四半期（自2020年4月1日 至2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。